

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年3月30日

**【事業年度】** 第68期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 第一屋製パン株式会社

**【英訳名】** FIRST BAKING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 細貝理栄

**【本店の所在の場所】** 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

**【電話番号】** 042(348)0211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 今井誠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

**【電話番号】** 042(348)0211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 今井誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(百万円)	59,317	56,629	47,798	41,100	30,689
経常損失( )	(百万円)	1,387	1,504	992	879	76
当期純損失( )	(百万円)	1,321	2,503	1,392	2,068	301
純資産額	(百万円)	13,333	10,551	8,986	6,863	6,852
総資産額	(百万円)	36,788	32,674	26,051	24,331	20,942
1株当たり純資産額	(円)	277.66	218.66	185.81	141.13	140.56
1株当たり当期純損失( )	(円)	27.53	52.13	29.01	43.08	6.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	36.2	32.1	34.2	27.8	32.2
自己資本利益率	(%)	9.6	21.0	14.3	30.5	4.5
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	715	401	1,076	234	291
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	883	102	3,981	617	602
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	894	669	2,539	124	875
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,894	1,728	2,090	2,795	1,633
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,670 (3,111)	1,629 (2,857)	1,438 (2,113)	1,367 (1,540)	891 (1,202)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第68期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第67期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	44,170	41,309	37,191	34,681	28,209
経常損失( ) (百万円)	877	761	493	836	230
当期純損失( ) (百万円)	2,080	2,368	2,349	1,552	434
資本金 (百万円)	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402
発行済株式総数 (株)	48,048,000	48,048,000	48,048,000	48,048,000	48,048,000
純資産額 (百万円)	14,120	11,349	8,776	7,043	6,550
総資産額 (百万円)	34,062	30,419	24,908	23,259	20,519
1株当たり純資産額 (円)	294.06	236.38	182.82	146.75	136.47
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損失( ) (円)	43.31	49.34	48.93	32.34	9.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	37.3	35.2	30.3	31.9
自己資本利益率 (%)	13.9	18.6	23.3	22.0	6.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,076 (2,022)	1,065 (1,875)	1,010 (1,580)	965 (1,349)	770 (1,075)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第68期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第67期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2 【沿革】

当社は昭和36年12月1日(旧)第一屋製パン株式会社の額面を変更するため吸収合併したものであります。従って設立年月日は昭和22年5月16日になっておりますが、経営の主体は、従来からの(旧)第一屋製パン株式会社でありますので会社の沿革につきましても被合併会社たる(旧)第一屋製パン株式会社について記載いたします。

昭和22年6月	細貝義雄が東京都大田区において個人経営で「第一屋」の商号をもって製パン業を創設
昭和23年8月	合資会社第一屋を設立
昭和30年7月	各種パン類、菓子類の製造並びに販売を目的として第一屋製パン株式会社を設立
昭和31年6月	横浜市南区に横浜工場を新設
昭和32年11月	西武鉄道株式会社旭食糧工場(東京都港区)を買収し麻布工場を新設
昭和34年2月	三福製パン有限会社(東京都三鷹市)を買収し三鷹工場を新設
昭和36年12月	株式会社中屋に吸収合併(ただし社名は第一屋製パン株式会社とする)
昭和37年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年12月	麻布工場を閉鎖
昭和39年1月	横浜市戸塚区に横浜工場を新設、旧横浜工場を閉鎖
昭和40年1月	群馬県高崎市に高崎工場を新設
昭和42年2月	埼玉県三郷市に金町工場を新設
昭和44年4月	マルエスパン株式会社(大阪府八尾市)を買収し大阪工場を新設
昭和44年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和45年11月	東京及び大阪証券取引所各市場第一部に株式上場指定替え
昭和47年12月	日本タンパク工業株式会社(株式会社フレッシュハウス)の全株式を取得
昭和48年1月	株式会社大阪木村屋の営業権を買収
昭和48年3月	大阪府池田市に大阪空港工場を新設
昭和49年4月	東京都小平市に小平工場を新設、三鷹工場を閉鎖
昭和49年8月	クッキー・ビスケット専門会社スリースター製菓株式会社を設立
昭和52年1月	金町工場敷地内に食パン工場(標準食パン専門工場)を新設
昭和52年7月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を新設
昭和54年4月	蒲田工場を改築し工場名を本社工場に変更
昭和55年4月	宮城県泉市(現仙台市泉区)の株式会社虎屋の卸部門を買収し仙台工場を開設
昭和55年11月	宮城県黒川郡大和町に仙台工場を新設、旧仙台工場を閉鎖
昭和56年12月	米国ハワイ州に現地法人ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドを設立
昭和62年11月	横浜工場完成(旧工場を全面建て替え)
平成2年3月	米国ハワイ州において新工場(子会社に対する賃貸資産)完成
平成4年4月	宇都宮工場敷地内に麺類の製造販売会社、関東大徳株式会社を設立
平成7年5月	当社のインスタベーカリー部門を分離して株式会社ベーカリーブチを設立
平成8年4月	物流子会社株式会社ファースト・ロジスティックスを設立
平成12年11月	本社移転及び本社工場閉鎖
平成15年2月	千葉県松戸市に松戸工場を新設
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止(平成15年10月当社より申請)
平成19年6月	松戸工場及び株式会社フレッシュハウス三田工場をカネ美食品株式会社に事業譲渡
平成19年12月	株式会社フレッシュハウスを清算結了
平成20年9月	ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドの保有株式をすべて売却
平成20年10月	関東大徳株式会社及びデリシャスフーズ株式会社の保有株式をすべて売却
平成20年10月	宇都宮工場資産を大徳食品株式会社に売却
平成20年12月	仙台工場を白石食品工業株式会社に事業譲渡
平成21年5月	本社を小平市に移転

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、国内連結子会社3社で構成されており、パン類を中心とする食品の製造販売を主として営んでおります。

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

#### 食品事業

パン部門.....当社、ラブスベーカリーインコーポレーテッド、(株)ベーカリープチが製造し販売を行っております。

和洋菓子部門.....当社、ラブスベーカリーインコーポレーテッド、スリースター製菓(株)が製造し販売を行っております。

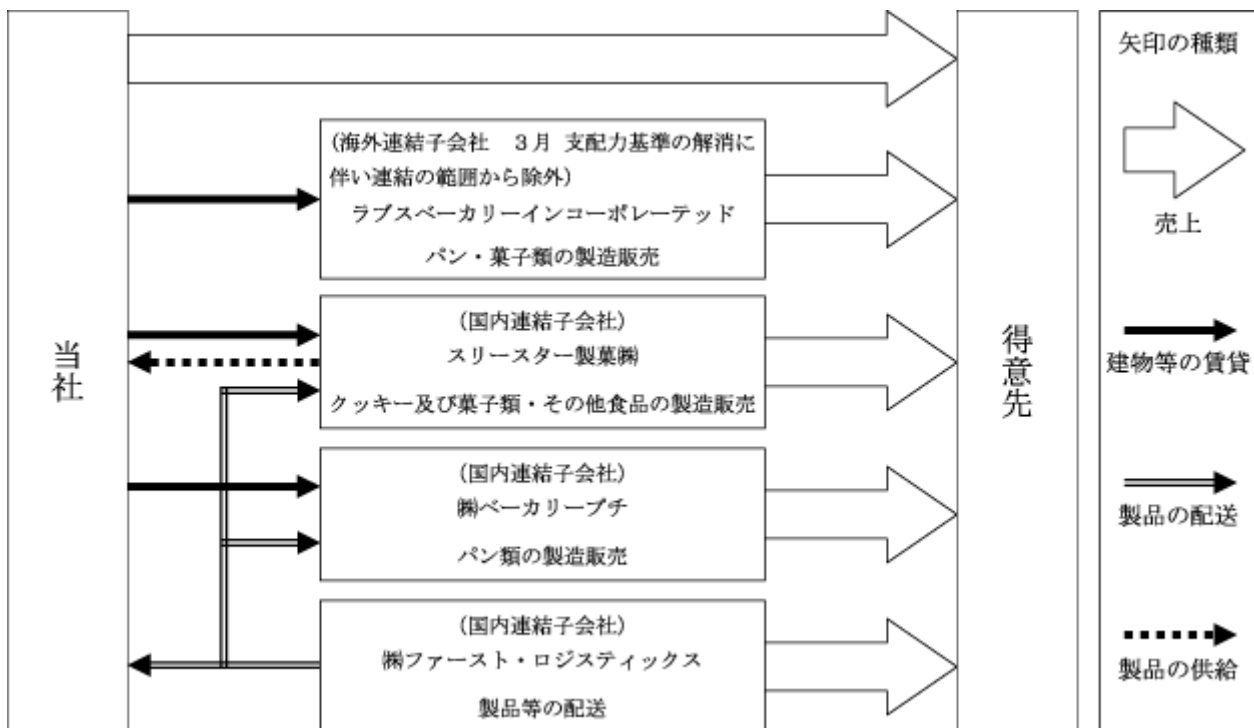
その他.....当社及びグループ各社にて、クッキー等を製造し販売を行っております。

#### その他の事業

物流部門.....(株)ファースト・ロジスティックスは当グループの製品等の配送を行っております。

なお、上記のうちラブスベーカリーインコーポレーテッドについては3月末をもって支配力基準の解消に伴い連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スリースター製菓(株)	東京都小平市	99	クッキー及び菓子類・その他食品の製造販売	74.75	資金の貸付、商品の購入及び建物等の賃貸借 役員の兼任 6名
(株)ベーカリープチ (注)1	東京都小平市	80	パン類の製造販売	98.75 (17.50)	資金の貸付及び建物等の賃貸 役員の兼任 3名
(株)ファースト・ロジスティックス (注)2	東京都小平市	50	製品等の配送	100	未経過リース料期末残高に対する連帯保証、当社及び子会社の製品等の配送及び建物等の賃貸 役員の兼任 3名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。  
 2 上記の子会社のうち(株)ファースト・ロジスティックスは特定子会社に該当いたします。  
 3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

事業の名称	従業員数(名)
食品事業	823(1,171)
その他の事業	68(31)
合計	891(1,202)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が476名、臨時従業員の年間平均雇用人員数が338名減少している主な要因は、平成20年12月末に行いました東北地区からの撤退及び海外子会社連結除外によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
770(1,075)	39歳0か月	16年2か月	4,223,150

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 前事業年度末に比べ従業員数が195名、臨時従業員の年間平均雇用人員数が274名減少している主な要因は、平成20年12月末に行いました東北地区からの撤退によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政出動による景気底上げ効果も息切れしたことにより、一部には景気回復の兆しが見られたものの雇用環境の悪化や所得の減少で家計の消費マインドは弱く、デフレが進行する等厳しい状況が続きました。

製パン業界におきましては、過去6回の輸入小麦政府売渡価格の引き上げから一転して、4月と10月に麦価が大幅な引き下げとなり、パン用小麦粉価格もその都度引き下げられました。当社としても乱高下する価格への対応に翻弄され、商品規格の変更も含めた商品価格の値下げに踏み切りました。また、消費低迷、物価下落が続く中、消費者の節約志向が浸透し、より低価格のPB食パンの需要が増えた結果、流通からの値入に対する厳しい要望等により、生産数量は増えるものの売上が伸び悩むという様相を呈し収益を圧迫いたしました。

このような中において、当グループのパン及び和洋菓子部門につきましては、消費者の低価格志向を捉えた商品群や、“第一パン”ブランドを再構築する観点から、一般NB商品の品揃えにも傾注し、商品開発を進めてまいりました。市場の低価格帯商品に対抗するため新配合を施した食パン「モーニングセレクション蒼」（1月発売）は好評を博し、目標額を上回る売れ行きを示しました。また、期中の小麦粉価格の引き下げを受けての市場からのより高いコストパフォーマンスを求める声に応えるべく投入した「ずっしりたっぷり」シリーズ、「増量」シリーズも世相を反映して順調な滑り出しをいたしました。なかでも「大きなアップルレーズン」、「大きなチョコシュガー」（いずれも10月発売）は大きな商品をちぎって食べる形態で好評を博しております。しかしながらなかなか回復しない雇用環境や所得の悪化から政府も「緩やかなデフレ」を認定するなど、特に秋口以降消費者の生活防衛行動が更に強まった結果、年間を通じての全体の売上高は当初の目標に達しませんでした。

販売促進面におきましては、恒例の「毎日ポケモン、元気だもんキャンペーン」（第45弾～第49弾）や映画「名探偵コナン」とのタイアップキャンペーンを実施し、いずれも当選数を大きく上回るご応募をいただきました。しかし、定価販売を基本としているポケモンパンは廉価販売の商品との競合を避けられず苦戦を強いられる状況にある他、NB商品も低価格帯にシフトせざるを得なかった中でキャンペーンは需要の下支えにはなったものの、売上の増大にはつながりませんでした。

生産面におきましては、金町工場に大型の蒸しパンラインを新設し5月より稼働いたしました。ポケモンパンの中でも主力商品である蒸しパン類を集中生産できる体制となり、生産効率の向上に寄与しています。また「ベビー蒸し」、「ミニ蒸し」のシリーズ等小型製品の生産が可能となり、新しいカテゴリーの商品群の展開につながりました。

営業面におきましては、優良取引先との取引拡大、不採算取引の条件改善に注力してまいりましたが、価格競争の激化による商品全体の低価格化は売上・収益に大きな打撃となっております。

上記のように当連結会計年度は売上の拡大が難しい経済情勢の中、収益の改善を図るべく徹底した経費削減を進めてまいりました。5月には賃借物件であった本社社屋を自社所有の小平工場の一画に移転し、併せて本社人員、生産間接部門人員の削減、営業所の縮小、ダウンタイム圧縮による労務費削減などプロジェクトを組んで取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のパン部門の売上高は24,199百万円と前連結会計年度に比べ7,563百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は4,276百万円と前連結会計年度に比べ1,343百万円の減収、食品事業その他の売上高は2,106百万円と前連結会計年度に比べ1,310百万円の減収となり、食品事業全体としての売上高は30,582百万円と前連結会計年度に比べ10,218百万円の減収となりました。また、その他の事業（物流部門）の売上高は106百万円と前連結会計年度に比べ192百万円の減収となりました。よって連結業績の売上高は30,689百万円と前連結会計年度に比べ10,410百万円の減収、前連結会計年度比25.3%の減となりました。その主な要因は東北地区撤退に伴う売上減少と連結対象子会社であったハワイのラプスベーカリーインコーポレーテッドが3月31日をもって連結対象子会社から外れたことにより4月1日以降の売上が連結対象外となったことと、そして消費者の低価格志向に呼応した商品単価の値下がりが大きく影響いたしました。経常損失につきましては、労務費・人件費、原材料費、製造経費、営業経費等全ての項目の削減に奏功した結果前連結会計年度に比べ802百万円改善しましたが、76百万円の損失となりました。当期純損失につきましては、本社移転費用33百万円を計上したこと等により301百万円の損失となりましたが、前連結会計年度に比べ1,766百万円改善しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,162百万円減少し、1,633百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、税金等調整前当期純損失246百万円を計上しましたが、減価償却費や売上債権605百万円の回収などにより291百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ56百万円の収入の増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出などにより602百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ1,220百万円の支出の増加となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、借入金やファイナンス・リース債務の返済などにより875百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ751百万円の支出の増加となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	27,616	77.0
和洋菓子部門	4,880	76.9
その他	1,553	111.6
合計	34,050	78.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度において受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	24,199	76.2
和洋菓子部門	4,276	76.1
その他	2,106	61.7
小計	30,582	75.0
その他の事業	106	35.7
合計	30,689	74.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 商品開発力の強化

商品開発部門と営業部門や製造部門との連携の下に商品開発力を増強すると共に、顧客満足度を向上させるための有効な情報の収集能力を向上させ、更に収集蓄積した情報を商品開発につなげる戦略についても強化してまいります。

更に、基幹となる商品（定番商品）の育成を進め、生産設備の有効活用・商品のコンセプトの両面で他社と差別化を図り“第一パン”ブランドのより一層の認知度アップ及び市場浸透を図ってまいります。

#### (2) 営業力の強化

新しいマーケット開拓及び強力な販売促進活動により売上の拡大を図ってまいります。

また、その一方で、リターン重視の営業活動に焦点を絞り、粗利益管理を徹底することで利益の確保を目指してまいります。最少の人員で最大の効果を上げるべく、必要な業務により集中して活動が行える組織や配置・作業配分を図ってまいります。

#### (3) 販売費及び一般管理費の圧縮

グループの黒字体質の構築を目指し、間接コストの削減にも引き続き全力で取り組みます。人件費につきましては、グループ各社を含め各部門間の人員の流動化を積極的に行い、効率性を追及してまいります。また、販売費の大半を占める物流経費につきましては、他社との共同配送をより一層推進すると共にグループ内物流の効率化を図るため、配送システムの見直しを積極的に進め物流コストの圧縮に努めてまいります。その他の諸経費につきましても積極的に削減を図り、経費率の改善に努めてまいります。

#### (4) 品質及び生産性の向上

柱となる製品づくりとして本社と工場間の品質管理フィードバックシステムを構築し、主力製品の品質の安定化に努めると共に僅少品・不採算品を思いきってカットすることにより生産効率アップを図ってまいります。また、生産管理システムの活用範囲を広げて、工程管理を標準化し、コストダウンに努めてまいります。

#### (5) 製造原価率の改善

業務提携をしました豊田通商株式会社が持つ生産管理のノウハウを導入し、原材料費の低減や労務費の圧縮等を中心に製造原価率の改善に積極的に取り組み、効率的な生産体制の構築に努めてまいります。

#### (6) 安全衛生対策と品質管理体制の強化

メーカーの原点であります安全衛生対策と品質管理につきましては、A I B（American Institute of Baking）が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」（Food Safety System）を全てのパン工場に導入し、事業所ごとに策定したG M P（Good manufacturing Practice：適正製造規範）の遵守に努め、お客様に安心して食べていただける商品を提供すべく努力しております。

(7) 継続的な営業損失

当グループは長きに亘り継続して営業損失を計上しております。この期間中、様々な売上拡大策を講じると共に、ドラスチックな経費削減を図り、平成19年以降には、大規模なリストラクチャリングに取り組むことによりコア事業であるパン事業に経営資源を集中することが可能な体制を構築しました。しかしながら、海外を要因とする国内消費不況の影響もあり、結果として抜本的な改善には至りませんでした。

過年度の不採算事業からの撤退に伴う特別費用の発生等があったものの、現在当面の運転資金は確保されております。しかし今後の売上拡大のための設備増強や老朽化の対策等に対応する財政基盤の強化を図る必要があります。この対策として平成22年1月に豊田通商株式会社を引受先とした第三者割当増資を実施し、また業務提携を強力に推進することにより生産管理体制の改善、物流機能の効率化、原材料調達の安定化を図り早期に業績の回復を目指すこととしております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年12月31日)現在において当グループが判断したものであります。

##### (1)食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはA I B (American Institute of Baking)が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティーシステム」(Food Safety System)を導入し、事業所ごとに策定したG M P (Good Manufacturing Practice : 適正製造規範)の遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ万全な体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける原材料等の売上原価に占める割合は高く、小麦粉、米、砂糖、油脂、鶏卵等の安定的な供給や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象などによりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当グループにおける運送コストが販売費に占める割合も高く、原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システムの大幅な変更などにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)株式希薄化のリスクについて

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成22年1月27日に新株式を発行いたしました。当該第三者割当による新株式の発行数は21,251,000株(議決権数21,251個)であり、新株式発行前の当社の発行済株式総数48,048,000株(総議決権数47,853個)に対して44.2%の割合(議決権における割合44.4%)で希釈化が生じました。その結果として、当社の株価に影響が出る可能性があります。

##### (4)新規の大株主の出現によるリスクについて

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成22年1月27日に新株式を発行いたしました。豊田通商株式会社へ割当を行った結果、豊田通商株式会社の当社株の所有数は23,146,000株(議決権数23,146個)となり、主要株主である筆頭株主となりました。このため、豊田通商株式会社の議決権行使の状況または第三者への売却状況等により、当社のコーポレート・ガバナンスに影響を与える可能性があります。

##### (5)感染性疾患の流行、地震等の自然災害について

当グループの主な生産拠点は関東地区に集中しており、このためこの地域において新型インフルエンザ等の感染性疾患が発生・流行した場合、従業員に感染が広まり生産人員の確保に支障をきたす恐れがあります。また、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には生産設備の破損、物流機能の麻痺等により生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

(6)その他の主なリスクについて

当グループは、日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 取引先の経営破綻
- 生産設備の火災等の事故
- 商品の安心が損なわれる事態の発生
- 各種の法的規制の改廃
- 必要物資の品不足の発生

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、豊田通商株式会社との資本業務提携に関する契約を締結すること及び第三者割当により株式を発行することを決議し、平成22年1月27日に払込手続が完了しました。

(1) 資本業務提携の目的及び理由

当グループは、各種パン類、和菓子、洋菓子、クッキー等の製造及び販売卸事業を展開しております。

昨年秋以降わが国の経済は、世界的な金融不安及び株式市場の低迷、企業収益の急激な減少、景気の大幅な減速と雇用情勢の急速な悪化により、消費者の生活防衛姿勢がますます強まり、個人消費が低迷し、非常に厳しい状況で推移しております。製パン業界においても個人消費低迷の影響を受け、価格改定に伴う各種原材料価格等のコスト増加を低価格化が進む中で販売価格に転嫁できず、極めて厳しい市場環境となっております。

このような中であって、当グループは永年の赤字体質から脱却するため、不採算取引先との取引見直し、粗利率の改善、労務費・人件費の削減などを中心とした大規模な経営改善プロジェクトを推進し、2007年に米飯事業、2008年に東北事業、2009年に海外事業からの撤退など国内外の不採算事業からの撤退を完了し、コアであるパン事業へ経営資源を集中できる体制を築いてまいりました。このように経営体制を改善してきた中、今後、より一層安定した事業運営のために、自己資本を充実し、財務の健全性の強化を図ることに加え、生産効率アップのための設備投資を実行すると共に、生産管理体制の改善、物流機能の効率化、原材料調達の安定化により収益性の向上を図る必要性があると考えました。

一方で、豊田通商株式会社は、コア分野として位置付ける自動車関連事業に加え、非自動車関連事業の拡大によりバランスのとれた収益構造への変革を目指しております。豊田通商株式会社の非自動車関連事業の中の一つである食料事業において、従来から豊田通商株式会社と当社は原材料等の取引関係にあり、かつ、当社の大株主として両社の協力関係を構築してまいりました。

このような背景の下、一定規模の資本増強、事業運営の改善及び原材料調達の安定化が必要と考えている当社と、非自動車関連事業の拡大を目指す豊田通商株式会社の考えが一致し、当社と豊田通商株式会社は資本業務提携契約を締結し、豊田通商株式会社を引受先とする第三者割当増資を行うことを決定するに至りました。

## (2) 業務提携の内容

### 生産管理体制の改善

豊田通商株式会社を持つ生産管理のノウハウを導入し、製造工程の見直しを図り、製品の廃棄・処分コストの削減、設備稼働率のアップ、製品仕分け業務の効率化など生産性の向上を追求してまいります。

### 物流機能の効率化

物流コストの低減を図るため、豊田通商株式会社を持つ物流ノウハウを活用して、配送ルートの見直し、工場間製品輸送の効率化及びこれら等によるトラックの積載率のアップなど物流機能の改善を図る施策を考案・実行してまいります。

### 経営管理体制の強化

当社は、豊田通商株式会社の指名する者を常勤取締役として2名、非常勤取締役として1名迎え入れ、経営管理体制の強化を図ってまいります。

### 原材料調達の安定化

豊田通商株式会社の持つ国内外のネットワークを活かし、これまで以上に優良な原材料を安定的に調達し、製品のコスト競争力の強化を図ってまいります。

### 海外事業の展開

当社は、今後拡大の期待されるアジア市場等において、豊田通商株式会社が目指す同地域での事業拡大のために、製パン技術の活用などの最大限の支援を行ってまいります。

## (3) 資本提携の内容

当社は、豊田通商株式会社に対し、普通株式85円の第三者割当増資を実施いたしました。発行条件等の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、食生活の変化や最近の消費者嗜好のめまぐるしい変化・多様化等に迅速かつ的確に対応し、より消費者に受け入れられる商品、安全な商品を目指しパン・菓子などの研究開発活動を行っております。

また、事業戦略上の急務となっているパン・菓子などの新商品の開発や既存商品の改良及び冷凍食品・冷凍生地などの研究課題に取り組むと共に、中長期的な展望に立った企業の基盤となるようなパン生地製法の研究や食品分析の研究など基礎研究に取り組んでおります。

なお、研究開発部門として、当社においては、専従の研究開発スタッフを置き、上記の研究開発活動を行うと共に、各工場の研究開発活動を統括しており、子会社各社においても新商品の開発を主に活動を行っております。結果として各種パン、菓子などの新商品を数多く手がけ成果を挙げました。当連結会計年度中に支出した研究開発費は87百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針と見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度の資産合計は20,942百万円となり前連結会計年度より3,389百万円減少しました。

流動資産は、売上の大幅な落ち込みなどにより、現金及び預金や売掛金が前連結会計年度に比べ2,264百万円減少したことなどにより、残高6,200百万円と前連結会計年度よりも3,239百万円減少しました。

有形固定資産は、前連結会計年度を下回る997百万円の設備投資を実施しましたが、有形固定資産に係る減価償却費768百万円、海外子会社の連結除外により有形固定資産から投資その他の資産の賃貸固定資産へ1,275百万円振替えたことなどにより、残高9,004百万円と前連結会計年度よりも1,192百万円減少しました。

投資その他の資産は、賃貸固定資産が1,238百万円増加したことなどにより、残高5,695百万円と前連結会計年度よりも1,050百万円増加しました。

#### 負債の部

当連結会計年度の負債合計は14,090百万円となり前連結会計年度より3,378百万円減少しました。これは、前連結会計年度に比べ、支払手形及び買掛金が159百万円、借入金が690百万円、退職給付引当金が672百万円、繰延税金負債が539百万円、関係会社損失引当金が364百万円それぞれ減少したことなどによります。

#### 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は6,852百万円となり前連結会計年度より11百万円減少しました。これは、為替換算調整勘定266百万円の減少や、当期純損失301百万円を計上したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は30,689百万円(前連結会計年度41,100百万円)と前連結会計年度に比べ25.3%の減収となりましたが、これは主として東北地区撤退に伴う売上減少、海外事業からの撤退による売上減少によるものです。

経常損益については、労務費、人件費、原材料費、製造経費、営業経費の削減などにより前連結会計年度に比べ802百万円改善し、76百万円の損失となりました。

当期純損益につきましては、本社移転費用33百万円、減損損失56百万円を計上したことなどにより301百万円の損失となりましたが、前連結会計年度に比べ1,766百万円改善しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資金状況については、業績の非常に厳しい中で、事業活動による資金調達の他、固定資産の売却などによる資金調達によって充当しており、平成22年1月27日には第三者割当による増資により資金を調達いたしました。

なお、借入金、リース債務及び長期割賦未払金については約定に基づき返済しております。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産設備の合理化及び品質の安定を目的として行い、設備投資額997百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	リース 資 産	土地 (面積千㎡)	合計	
横浜工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	389	300	11		235 (13)	936	104(187)
高崎工場 (群馬県高崎市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	254	247	6		50 (37)	559	127(176)
金町工場 (埼玉県三郷市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	1,392	1,371	18	557	191 (26)	3,531	153(225)
大阪空港工場 (大阪府池田市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	434	680	18		728 (13)	1,861	180(291)
小平工場 (東京都小平市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	385	324	22		899 (16)	1,630	114(187)
本社 (東京都小平市)	食品事業	管理業務	296	6	18		126 (2)	447	86(6)
賃貸設備 (千葉県松戸市)		賃貸設備	607		0		2,898 (25)	3,507	( )
賃貸設備 (米国ハワイ州)		賃貸設備	491				784 (12)	1,275	( )

(注) 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。(以下同じであります)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
スリー スター製菓 株	高崎工場 (群馬県高 崎市)	食品事業	クッキー 及びその 他食品生 産設備	38	150	4	( )	193	38(79)

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (百万円)	従業員数 (名)	
(株)ファースト ・ロジス ティックス	本社及び営業所 (東京都小平市他)	その他の事業	配送用車両	84	68 (31)	リース契約

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、原則的にグループ全体の需要予測を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,794百万円ですが、その所用資金については、増資により資金調達するものであります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
第一屋製 パン(株)	金町工場 (埼玉県三 郷市)	食品事業	菓子パン (デニッ シュ) 生産設備	1,000		増資資金	平成22年 2月	平成22年 5月	生産能力 180/月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、各事業所の生産設備の老朽化に伴う更新投資に794百万円使用する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,048,000	69,299,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	48,048,000	69,299,000		

(注) 平成22年1月27日第三者割当による新株式発行により株式数が21,251,000株増加したため、発行済株式総数は69,299,000株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの状況】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和52年7月1日(注)1	8,008	48,048	400	2,402	400	2,755

(注) 1 無償・株主割当  
割当比率 1 : 0.2  
発行価格 50円  
資本組入額 50円

2 平成22年1月27日、豊田通商株式会社を引受先とした第三者割当による新株式の発行を行い、発行済株式総数21,251千株、資本金903百万円、資本準備金903百万円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	24	61	23	2	4,344	4,478	
所有株式数(単元)		7,060	1,525	7,344	528	4	31,441	47,902	146,000
所有株式数の割合(%)		14.74	3.18	15.33	1.10	0.01	65.64	100	

(注) 1 自己株式49,688株は、「個人その他」に49単元、「単元未満株式の状況」に688株含めて記載しております。  
2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式1単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細貝理栄	東京都大田区	6,665	13.87
細貝隆志	東京都大田区	5,624	11.70
江崎阿紀子	愛知県一宮市	2,399	4.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	2,379	4.95
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4 9 8	1,895	3.94
昭和産業(株)	東京都千代田区内神田2 2 1	1,456	3.03
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5 27 5	1,420	2.95
メリルリンチ日本証券(株)	東京都中央区日本橋1 4 1	1,200	2.49
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関3 7 3	945	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	921	1.91
計		24,906	51.84

(注) 豊田通商(株)は平成22年1月27日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。これに伴い細貝理栄氏、細貝隆志氏は主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,853,000	47,853	
単元未満株式	普通株式 146,000		
発行済株式総数	48,048,000		
総株主の議決権		47,853	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都小平市小川東町 3 6 1	49,000		49,000	0.10
計		49,000		49,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,925	194
当期間における取得自己株式	641	76

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	49,688		50,329	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元を重要な課題とし、業績に対応した配当を行うことを基本としてまいりました。当事業年度は収益の改善を図るべく徹底した経費削減を進めてまいりましたが、商品全体の低価格化により売上が伸び悩むなどにより当期純損失を計上するに至り、中間配当及び期末配当については見送りいたしました。今後、早期の復配に向け、業績の向上と一段の財務体質の強化を図るよう全力を挙げる所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	302	250	189	188	140
最低(円)	211	151	122	76	76

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	126	126	131	112	109	138
最低(円)	101	110	108	104	88	90

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		細貝 理栄	昭和19年 6月 2日生	昭和42年 4月 当社入社 昭和50年 1月 横浜工場長 昭和52年 3月 取締役に就任 昭和54年 3月 代表取締役専務に就任 昭和60年 3月 代表取締役社長に就任(現任) 平成 2年 2月 ダイイチヤ・ラブスペーカリーインコーポレーテッド取締役に就任 平成11年 3月 スリースター製菓(株)代表取締役に就任(現任)	平成23年 3月まで (1年)	6,665
代表取締役 副社長		門脇 宣人	昭和25年 4月24日生	昭和49年 4月 (株)トーマン(現豊田通商(株))入社 平成10年10月 同社砂糖食材部部長 平成15年 4月 ブラジルトーマン社社長 平成18年 4月 豊田通商ブラジル社副社長 平成20年 4月 (株)グランプラス代表取締役に就任 平成22年 3月 当社代表取締役副社長に就任(現任)	平成23年 3月まで (1年)	
代表取締役 専務		細貝 隆志	昭和25年 2月26日生	昭和47年 4月 当社入社 昭和53年 4月 工機担当責任者 昭和58年 3月 取締役に就任 昭和60年 3月 常務取締役に就任 昭和63年 7月 生産本部長兼工務部長 平成 9年 6月 代表取締役専務に就任(現任) 平成10年 3月 (株)ファースト・ロジスティックス代表取締役に就任 平成11年 3月 スリースター製菓(株)代表取締役に就任(現任) 平成14年 2月 ダイイチヤ・ラブスペーカリーインコーポレーテッド取締役に就任 平成18年 7月 管理本部長	平成23年 3月まで (1年)	5,624
常務取締役	管理本部長 兼 経営企画室長 兼 経営改善プロジェクトリーダー	細貝 正統	昭和50年 5月 2日生	平成10年 4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成15年10月 当社入社 平成19年 1月 管理本部長付兼経営改善プロジェクトリーダー 平成19年 3月 執行役員経営改善プロジェクトリーダー 平成19年12月 執行役員経営企画室長兼経営改善プロジェクトリーダー 平成21年 3月 取締役に就任 平成22年 3月 常務取締役に就任(現任) 管理本部長(現任)	平成23年 3月まで (1年)	359
取締役	営業本部長	岩城 祥治	昭和21年 6月 1日生	昭和44年 4月 当社入社 平成10年 1月 金町工場長 平成13年 2月 営業本部営業部長 平成19年 3月 執行役員営業本部営業部長 平成21年 1月 執行役員営業本部長 平成21年 3月 取締役に就任(現任) 平成21年 3月 (株)ペーカリープチ代表取締役専務に就任(現任)	平成23年 3月まで (1年)	3
取締役	生産本部長	奥原公三郎	昭和26年 1月16日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 4年 1月 横浜工場副工場長 平成 5年 8月 本社工場製造次長 平成 9年 8月 金町工場製造次長 平成15年 2月 生産本部生産部長 平成19年 3月 執行役員生産本部長 平成21年 3月 取締役に就任(現任)	平成23年 3月まで (1年)	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経理部長	今井 誠	昭和24年10月8日生	昭和51年1月 平成8年1月 平成13年2月 平成17年2月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 ダイイチヤ・ラブスパーカーインコーポレートド経理部長補佐 経理部経理課長 経理部次長 執行役員経理部長 取締役に就任(現任)	平成23年3月まで (1年)	3	
取締役	経営企画室副室長	畠山 慎一	昭和34年7月9日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年3月	(株)トーマン(現豊田通商(株))入社 同社食品第二部製菓原料-Gグループリーダー 同社大阪食料部部長 当社取締役に就任(現任) 経営企画室副室長(現任)	平成23年3月まで (1年)		
取締役		兵頭 誠	昭和25年3月2日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年3月	(株)トーマン(現豊田通商(株))入社 同社執行役員食料本部長兼穀物油脂部長 同社常務執行役員食料本部長 同社常務執行役員食料本部長補佐 同社常務取締役食料本部副本部長 同社常務取締役食料本部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	平成23年3月まで (1年)		
常勤監査役		工藤 良平	昭和24年1月24日生	昭和47年4月 平成4年5月 平成6年2月 平成10年5月 平成14年4月 平成20年3月	(株)第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 同行五井支店長 同行笹塚支店長 同行新潟支店長 みずほスタッフ(株)上席執行役員 当社常勤監査役に就任(現任)	平成24年3月まで (2年)	1	
監査役		齊藤 敦	昭和14年5月7日生	昭和34年4月 昭和63年7月 平成4年7月 平成7年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成9年8月 平成15年3月	東京国税局総務部総務課採用 税務大学校教育第二部教授 東京地方裁判所調査官 船橋税務署長 本所税務署長 同署長を退任 齊藤税理士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	平成23年3月まで (1年)	5	
監査役		阿部 従道	昭和19年6月12日生	昭和42年4月 平成3年3月 平成6年1月 平成12年1月 平成16年3月	当社入社 営業本部次長 横浜工場長 経営企画室長代行 監査役に就任(現任)	平成24年3月まで (2年)	3	
監査役		吉岡 正治	昭和22年3月12日生	昭和44年4月 平成4年1月 平成5年8月 平成12年1月 平成18年2月 平成19年3月	当社入社 大阪空港工場工場長 本社工場長 横浜工場長 監査室長 監査役に就任(現任)	平成23年3月まで (1年)	3	
計								12,670

- (注) 1 取締役兵頭 誠は会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。  
2 常勤監査役工藤良平及び監査役齊藤 敦は会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。  
3 代表取締役専務細貝隆志は代表取締役社長細貝理栄の実弟であります。また、常務取締役細貝正統は代表取締役社長細貝理栄の長男であります。  
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小澤 優一	昭和18年9月1日生	昭和44年4月 弁護士登録・第二東京弁護士会入会 石井法律事務所入所 現在に至る	

なお、補欠監査役小澤優一は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応して迅速かつ適正な意思決定を行うことが、消費者の皆様を始め、お得意様、株主の皆様の信頼性を高めていくという観点から、コンプライアンスを重視した健全性の高い経営体制の確立を目指しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 1. 会社の機関の基本説明

当社は「委員会設置会社制度」を採用せず、「監査役会制度」を採用し、経営の監視を行っております。

経営上の重要事項につきましては、グループ会社の経営問題を含め月1回の取締役会で審議し、会社の基本方針の決定及び業務遂行の管理・監督を行っております。取締役会には、4名の監査役(うち社外監査役2名)が常時出席し、経営の監視を行う体制をとっております。

当社は日配商品を取扱っておりますので、市場の動向にすばやく対応する必要があるため週1回全取締役及び関連部署の責任者出席の業務連絡会を開催し、業務運営上必要な事項について迅速な処置・決定を行う体制をとっております。

生産・販売の直接責任者である工場長及び営業部長の出席する幹部会を月1回開催し、全取締役の出席の下、取締役会で決定した方針の徹底を図ると共に、生産・販売現場の課題を吸い上げ討議できる体制をとっております。

##### 2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は営業本部・生産本部・管理本部の三本部制を敷き、これらを含む業務管理機能を経営企画室が行うことで、顧客管理・生産管理・コンプライアンス管理の厳正化を図っております。受発注等の業務処理は、営業・生産各本部と管理本部とで連携しながら業務処理の厳正化を図っております。

なお、コンプライアンスにつきましては、「第一屋製パングループ行動指針」を定め、グループ全従業員に配布するなど、法令及び会社のルール遵守を徹底し、コンプライアンス意識を一層高めるよう指導しております。平成17年の4月の個人情報保護法施行に合わせて、関連規定の見直し・取引先との契約の見直し・従業員向け研修を実施する他、顧客並びに従業員の情報管理の厳正化を徹底しております。その他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

また、管理本部内の総務・経理・財務及びシステム管理の各機能についても部またはグループとして組織的に分離し、これらの各機能間の相互牽制が適正かつ合理的に働くよう組織運営しております。

##### 3. 監査役監査の状況

監査役監査は、1名の常勤監査役(社外監査役)と3名の監査役(うち社外監査役1名)により、監査役会で定めた監査方針、業務分担等に基づき取締役の職務執行に関して監査を行っております。また、内部監査及び会計監査人と連携し監査の実効性を確保しております。

#### 4. 内部監査の状況

監査室(4名)は、内部監査規定に基づき定期的(年2回)に本社・工場・営業所及び関係会社等に対して内部監査を実施すると共に、社長、担当取締役及び監査役に対して監査結果の報告を行っております。

また、リスク管理・法令等のチェックも行っております。

#### 5. 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、多田修、下田琢磨の2名であります。また、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他10名であります。

#### 6. 社外取締役及び社外監査役との関係

##### ・社外取締役

当社と社外取締役との間には特別な利害関係はありません。

##### ・社外監査役

当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載している各種のリスクに迅速に対処するため監査室の主導により内部統制プロジェクトを立ち上げ内部牽制の有効性を確保すると共に、「食の安全・安心」と「品質管理面」の体制強化を図っております。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 40百万円

なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

監査役の年間報酬総額 20百万円(うち社外監査役 11百万円)

#### 役員の数

当社は、「当会社の取締役は12名以内とする。」旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を円滑に行えるようにするため「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			49	0
連結子会社				
計			49	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 3,206	1,802
受取手形及び売掛金	4,561	3,701
有価証券	-	46
たな卸資産	809	-
商品及び製品	-	40
仕掛品	-	17
原材料及び貯蔵品	-	408
繰延税金資産	530	29
未収入金	177	96
その他	160	62
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	9,440	6,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 11,237	1 9,779
減価償却累計額	7,377	6,540
建物及び構築物（純額）	3,859	3,239
機械装置及び運搬具	1 19,178	1 18,462
減価償却累計額	16,392	15,934
機械装置及び運搬具（純額）	2,785	2,527
工具、器具及び備品	1 1,452	1 1,159
減価償却累計額	1,346	1,059
工具、器具及び備品（純額）	105	100
土地	1 3,368	1 2,519
リース資産	-	607
減価償却累計額	-	50
リース資産（純額）	-	557
建設仮勘定	77	60
有形固定資産合計	2 10,196	2 9,004
無形固定資産		
	48	41
投資その他の資産		
投資有価証券	775	677
賃貸固定資産	1 3,671	1 5,875
減価償却累計額	121	1,086
賃貸固定資産（純額）	3,550	4,788
その他	335	240
貸倒引当金	14	11
投資その他の資産合計	4,645	5,695
固定資産合計	14,891	14,741
資産合計	24,331	20,942

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023	863
短期借入金	1 6,912	1 6,302
リース債務	-	1 81
未払消費税等	49	31
未払費用	1,572	1,126
未払法人税等	33	42
賞与引当金	136	70
その他	741	134
流動負債合計	10,468	8,653
固定負債		
長期借入金	1 400	1 320
リース債務	-	1 290
繰延税金負債	1,286	746
退職給付引当金	3,784	3,111
役員退職慰労引当金	245	216
関係会社損失引当金	364	-
長期割賦未払金	1 260	133
長期預り金	1 658	1 618
固定負債合計	6,999	5,436
負債合計	17,468	14,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,402	2,402
資本剰余金	2,755	2,755
利益剰余金	1,828	1,594
自己株式	7	8
株主資本合計	6,978	6,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	2
為替換算調整勘定	266	-
評価・換算差額等合計	204	2
少数株主持分	89	105
純資産合計	6,863	6,852
負債純資産合計	24,331	20,942

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	41,100	30,689
売上原価	1 30,032	1 22,405
売上総利益	11,068	8,283
販売費及び一般管理費		
配送費	5,034	3,787
広告宣伝費	548	523
貸倒引当金繰入額	7	6
給料及び手当	3,073	1,981
賞与引当金繰入額	57	36
退職給付費用	165	140
役員退職慰労引当金繰入額	13	14
減価償却費	59	39
その他	2,989	1,961
販売費及び一般管理費合計	1 11,948	1 8,489
営業損失( )	880	205
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	18	17
賃貸収入	226	236
持分法による投資利益	100	-
その他	130	152
営業外収益合計	482	409
営業外費用		
支払利息	185	152
賃貸費用	71	81
為替差損	201	-
その他	22	46
営業外費用合計	481	280
経常損失( )	879	76
特別利益		
固定資産売却益	2 158	2 8
投資有価証券売却益	2	5
特別利益合計	160	14



	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 277	-
固定資産除却損	4 58	4 45
減損損失	-	5 56
投資有価証券評価損	-	9
海外事業撤退損	-	6
関係会社損失引当金繰入額	364	-
仙台工場譲渡損	6 353	-
本社移転費用	7 58	7 33
その他	120	31
特別損失合計	1,232	183
税金等調整前当期純損失( )	1,951	246
法人税、住民税及び事業税	27	30
法人税等調整額	62	0
法人税等合計	90	31
少数株主利益	26	23
当期純損失( )	2,068	301

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,402	2,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,402	2,402
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,755	2,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,755	2,755
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,954	1,828
当期変動額		
米国子会社年金負債計上による増減額	176	-
当期純損失( )	2,068	301
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	119	-
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	-	67
当期変動額合計	2,125	234
当期末残高	1,828	1,594
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	8
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,105	6,978
当期変動額		
米国子会社年金負債計上による増減額	176	-
当期純損失( )	2,068	301
自己株式の取得	0	0
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	119	-
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	-	67
当期変動額合計	2,126	234
当期末残高	6,978	6,744

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	241	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	59
当期変動額合計	179	59
当期末残高	61	2
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	426	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	266
当期変動額合計	160	266
当期末残高	266	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	185	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	207
当期変動額合計	19	207
当期末残高	204	2
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	65	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	16
当期変動額合計	23	16
当期末残高	89	105
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,986	6,863
当期変動額		
米国子会社年金負債計上による増減額	176	-
当期純損失（ ）	2,068	301
自己株式の取得	0	0
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	119	-
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	-	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	223
当期変動額合計	2,122	11
当期末残高	6,863	6,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	1,951	246
減価償却費	1,021	859
仙台工場譲渡損	353	-
本社移転費用	58	-
減損損失	-	56
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	105	7
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	4	29
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	21	11
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	0	3
関係会社損失引当金の増減額 ( は減少 )	364	364
受取利息及び受取配当金	24	20
支払利息	185	152
持分法による投資損益 ( は益 )	100	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	2	5
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	9
固定資産売却損	277	-
固定資産売却損益 ( は益 )	-	8
固定資産除却損	58	45
固定資産売却益	158	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	325	605
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	54	56
仕入債務の増減額 ( は減少 )	89	141
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	20	17
未払金の増減額 ( は減少 )	-	565
その他	178	67
小計	439	447
利息及び配当金の受取額	24	20
利息の支払額	188	149
法人税等の支払額	41	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	234	291

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	40	122
担保預金の預入による支出	428	-
有価証券の取得による支出	-	46
有形固定資産の取得による支出	1,088	997
有形固定資産の売却による収入	2,075	578
有形固定資産の除却による支出	19	8
無形固定資産の取得による支出	5	0
無形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	15	15
投資有価証券の売却による収入	7	10
賃貸固定資産の売却による収入	34	-
その他	15	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	617	602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4	474
長期借入れによる収入	520	-
長期借入金の返済による支出	40	80
社債の償還による支出	560	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	260
長期割賦未払金の増加額	30	11
長期割賦未払金の支払額	68	64
自己株式の純増減額（ は増加）	0	0
少数株主への配当金の支払額	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	875
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	47
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	705	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,090	2,795
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	22
現金及び現金同等物の期末残高	2,795	1,633

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、スリースター製菓(株)、ラブスペーカーリーインコーポレーテッド、(株)ペーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、関東大徳(株)は保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。 また、持分法を適用していない関連会社 デリシャスフーズ(株)も保有株式を売却しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの...移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産     製品...売価還元法による原価法      商品...月別総平均法による原価法      原材料...同上      なお、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     主として定率法によっております。     ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。     なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ペーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。 なお、米国ハワイ州の連結子会社ラブスペーカーリーインコーポレーテッドは支配力基準の解消に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     同左  (ロ) たな卸資産     製品...売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)     商品...月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)     原材料及び仕掛品...同上     貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)     同左  (追加情報)     当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ47百万円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結除外日の属する月の末日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期首から連結除外日の属する月の末日までの平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた為替差損(前連結会計年度12百万円)について営業外費用の総額の100分の10を超えるため当連結会計年度では区分掲記していません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ85百万円、16百万円、708百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」(前連結会計年度 3百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」に集約していません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																											
<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,184</td> <td style="text-align: right;">(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">905</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">501</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,443</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,912百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,992</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,636百万円)並びに当該対応債務(5,000百万円)が含まれております。</p>	現金及び預金	364百万円		建物及び構築物	3,184	(簿価)	機械装置及び運搬具	905	( " )	工具、器具及び備品	19	( " )	土地	2,468	( " )	賃貸固定資産	501	( " )	計	7,443		短期借入金	6,912百万円	長期借入金	400	長期割賦未払金	27	長期預り金	539	リース債務	112	計	7,992	<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,114百万円(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">814</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,895</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,554</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,492百万円)並びに当該対応債務(4,592百万円)が含まれております。また、リース債務には連結貸借対照表に計上されていない未経過リース料57百万円が含まれております。</p>	建物及び構築物	3,114百万円(簿価)	機械装置及び運搬具	814	( " )	工具、器具及び備品	18	( " )	土地	2,468	( " )	賃貸固定資産	480	( " )	計	6,895	短期借入金	6,302百万円	長期借入金	320	長期預り金	502	リース債務	429	計	7,554
現金及び預金	364百万円																																																											
建物及び構築物	3,184	(簿価)																																																										
機械装置及び運搬具	905	( " )																																																										
工具、器具及び備品	19	( " )																																																										
土地	2,468	( " )																																																										
賃貸固定資産	501	( " )																																																										
計	7,443																																																											
短期借入金	6,912百万円																																																											
長期借入金	400																																																											
長期割賦未払金	27																																																											
長期預り金	539																																																											
リース債務	112																																																											
計	7,992																																																											
建物及び構築物	3,114百万円(簿価)																																																											
機械装置及び運搬具	814	( " )																																																										
工具、器具及び備品	18	( " )																																																										
土地	2,468	( " )																																																										
賃貸固定資産	480	( " )																																																										
計	6,895																																																											
短期借入金	6,302百万円																																																											
長期借入金	320																																																											
長期預り金	502																																																											
リース債務	429																																																											
計	7,554																																																											
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																											

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)									
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は123百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は87百万円であります。									
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳									
建物及び構築物                    3百万円	建物及び構築物                    5百万円									
機械装置及び運搬具                4	工具、器具及び備品                0									
工具、器具及び備品                0	土地                                3									
土地                                149	計                                    8									
その他                              0										
計                                    158										
3 固定資産売却損の内訳										
建物及び構築物                    224百万円										
工具、器具及び備品                0										
土地                                36										
その他                              16										
計                                    277										
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳									
建物及び構築物                    3百万円	建物及び構築物                    9百万円									
機械装置及び運搬具                33	機械装置及び運搬具                21									
工具、器具及び備品                0	工具、器具及び備品                5									
その他                              20	その他                              8									
計                                    58	計                                    45									
	5 減損損失									
	減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>岩手県北上市</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	用途種類	場所	金額(百万円)	売却予定資産	岩手県北上市	56	合計		56
用途種類	場所	金額(百万円)								
売却予定資産	岩手県北上市	56								
合計		56								
	上記資産(土地)につきましては、帳簿価額を回収可能価額(固定資産税評価額)まで減額し、当該減少額を減損損失56百万円として特別損失に計上しております。									
6 仙台工場譲渡損の内訳										
事業譲渡損                        256百万円										
特別退職金                        73										
その他                              23										
計                                    353										

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																							
<p>7 本社移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>58</b></td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td></td> <td style="text-align: right;"><b>17</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、本社移転(5月予定)に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17百万円として特別損失(本社移転関連費用)に計上しております。</p> <p>建物(賃借物件内部造作)は、備忘価額まで減額しております。その内訳は、建物17百万円であります。</p>	原状回復費用	41百万円	減損損失	17	<b>計</b>	<b>58</b>	用途種類	場所	金額(百万円)	本社	東京都	17	<b>合計</b>		<b>17</b>	<p>7 本社移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">引越費用等</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>システム移行サポート費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>33</b></td> </tr> </table>	引越費用等	19百万円	システム移行サポート費用	4	その他	9	<b>計</b>	<b>33</b>
原状回復費用	41百万円																							
減損損失	17																							
<b>計</b>	<b>58</b>																							
用途種類	場所	金額(百万円)																						
本社	東京都	17																						
<b>合計</b>		<b>17</b>																						
引越費用等	19百万円																							
システム移行サポート費用	4																							
その他	9																							
<b>計</b>	<b>33</b>																							

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,048,000			48,048,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	39,583	8,180		47,763

(注) 普通株式の自己株式の増加8,180株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,048,000			48,048,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	47,763	1,925		49,688

(注) 普通株式の自己株式の増加1,925株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>担保預金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲渡により減少した資産の内訳</p> <p>事業譲渡により減少した資産の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡により減少した資産</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計：事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111</td> </tr> </table> <p>上記「事業の譲渡による収入」は連結キャッシュ・フロー計算書上の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」及び「無形固定資産の売却による収入」に含めて計上しております。</p>	現金及び預金勘定	3,206百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	47	担保預金	364	現金及び現金同等物	2,795	固定資産	1,367百万円	事業譲渡により減少した資産	1,367	事業譲渡損(特別損失)	256	合計：事業の譲渡による収入	1,111	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633</td> </tr> </table> <p>3 支配力基準の解消に伴い連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>ラブスペーカーリーインコーポレーテッド(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,802百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	169	現金及び現金同等物	1,633	流動資産	1,095百万円	固定資産	110	資産合計	1,206	流動負債	319	固定負債	1,637	負債合計	1,957
現金及び預金勘定	3,206百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	47																																		
担保預金	364																																		
現金及び現金同等物	2,795																																		
固定資産	1,367百万円																																		
事業譲渡により減少した資産	1,367																																		
事業譲渡損(特別損失)	256																																		
合計：事業の譲渡による収入	1,111																																		
現金及び預金勘定	1,802百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	169																																		
現金及び現金同等物	1,633																																		
流動資産	1,095百万円																																		
固定資産	110																																		
資産合計	1,206																																		
流動負債	319																																		
固定負債	1,637																																		
負債合計	1,957																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	82	151	110	344	取得価額 相当額	64	50	34	149																				
減価償却 累計額 相当額	51	110	85	247	減価償却 累計額 相当額	46	30	24	101																				
期末残高 相当額	31	41	24	97	期末残高 相当額	17	20	9	48																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	49百万円	1年超	48	合計	97	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	23百万円	1年超	24	合計	48	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円
1年以内	49百万円																												
1年超	48																												
合計	97																												
支払リース料	113百万円																												
減価償却費相当額	113百万円																												
1年以内	23百万円																												
1年超	24																												
合計	48																												
支払リース料	29百万円																												
減価償却費相当額	29百万円																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> </tr> </table>					1年以内	41百万円	1年超	48	合計	89	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 蒸しパンラインの生産設備(機械装置)であります。</li> <li>・無形固定資産 経理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																		
1年以内	41百万円																												
1年超	48																												
合計	89																												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49</td> </tr> </table>					1年以内	23百万円	1年超	25	合計	49	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49</td> </tr> </table>					1年以内	23百万円	1年超	25	合計	49								
1年以内	23百万円																												
1年超	25																												
合計	49																												
1年以内	23百万円																												
1年超	25																												
合計	49																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	171	397	225	208	375	166
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	464	341	122	428	266	162
合計	636	739	102	637	641	4

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
非上場株式	36	36
譲渡性預金		46
合計	36	82

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売却額(百万円)	7	10
売却益の合計額(百万円)	2	5

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

当連結会計年度(平成21年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
譲渡性預金	46			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社においては退職一時金制度を設けております。海外連結子会社においては確定給付型の従業員年金制度を設けております。 なお、当社においては退職一時金制度の一部を適格退職年金制度に昭和56年から移行しており、海外連結子会社においては平成7年に確定給付型の従業員年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,326百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">3,848百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">3,784百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 上記の退職給付費用以外に、特別退職金73百万円を仙台工場譲渡損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">なお、海外連結子会社は6.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">なお、海外連結子会社は8.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,326百万円	年金資産	1,477百万円	小計( + )	3,848百万円	未認識過去勤務債務	159百万円	未認識数理計算上の差異	224百万円	退職給付引当金 ( + + )	3,784百万円	勤務費用	258百万円	利息費用	156百万円	期待運用収益	79百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	24百万円	過去勤務債務の費用処理額	16百万円	退職給付費用 ( + + + + )	343百万円	割引率	1.5%		なお、海外連結子会社は6.2%	期待運用収益率	1.5%		なお、海外連結子会社は8.0%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	12年	数理計算上の差異の処理年数	8年～15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,783百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">3,031百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">3,111百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">なお、海外連結子会社は6.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">なお、海外連結子会社は8.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,783百万円	年金資産	752百万円	小計( + )	3,031百万円	未認識過去勤務債務	百万円	未認識数理計算上の差異	80百万円	退職給付引当金 ( + + )	3,111百万円	勤務費用	238百万円	利息費用	62百万円	期待運用収益	14百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	60百万円	過去勤務債務の費用処理額	3百万円	退職給付費用 ( + + + + )	342百万円	割引率	1.5%		なお、海外連結子会社は6.2%	期待運用収益率	1.5%		なお、海外連結子会社は8.0%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	12年	数理計算上の差異の処理年数	8年～15年
退職給付債務	5,326百万円																																																																												
年金資産	1,477百万円																																																																												
小計( + )	3,848百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	159百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	224百万円																																																																												
退職給付引当金 ( + + )	3,784百万円																																																																												
勤務費用	258百万円																																																																												
利息費用	156百万円																																																																												
期待運用収益	79百万円																																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	24百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																												
退職給付費用 ( + + + + )	343百万円																																																																												
割引率	1.5%																																																																												
	なお、海外連結子会社は6.2%																																																																												
期待運用収益率	1.5%																																																																												
	なお、海外連結子会社は8.0%																																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	8年～15年																																																																												
退職給付債務	3,783百万円																																																																												
年金資産	752百万円																																																																												
小計( + )	3,031百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	80百万円																																																																												
退職給付引当金 ( + + )	3,111百万円																																																																												
勤務費用	238百万円																																																																												
利息費用	62百万円																																																																												
期待運用収益	14百万円																																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	60百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	3百万円																																																																												
退職給付費用 ( + + + + )	342百万円																																																																												
割引率	1.5%																																																																												
	なお、海外連結子会社は6.2%																																																																												
期待運用収益率	1.5%																																																																												
	なお、海外連結子会社は8.0%																																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	8年～15年																																																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 3,176 百万円	繰越欠損金 2,643 百万円
退職給付引当金 1,645	退職給付引当金 1,240
貸倒引当金 285	役員退職慰労引当金 86
関係会社損失引当金 145	賞与引当金 28
役員退職慰労引当金 97	その他 270
その他 394	繰延税金資産小計 4,268
繰延税金資産小計 5,745	評価性引当額 3,939
評価性引当額 4,910	繰延税金資産合計 328
繰延税金資産合計 835	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,502 百万円	固定資産圧縮積立金 1,000 百万円
有価証券評価差額 41	有価証券評価差額 1
その他 12	その他 8
繰延税金負債合計 1,556	繰延税金負債合計 1,010
繰延税金負債の純額 721 百万円	繰延税金負債の純額 682 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割等 1.4	住民税均等割等 8.5
評価性引当額 44.4	評価性引当額 215.6
持分法による投資損益 2.1	外国税額 2.7
その他 0.1	税務上の繰越欠損金の利用 203.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.6%	連結除外に伴う影響額 47.7
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)において、食品事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,927	5,173	41,100		41,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0	(0)	
計	35,927	5,173	41,100	(0)	41,100
営業費用	36,701	5,376	42,078	(97)	41,980
営業損失( )	774	203	977	97	880

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。なお、米国ハワイ州の子会社ラブスベーカリーインコーポレーテッドが3月末に連結子会社から外れております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	米国	計
海外売上高(百万円)	5,173	5,173
連結売上高(百万円)		41,100
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	12.6

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。なお、米国ハワイ州の子会社ラブスベーカリーインコーポレーテッドが3月末に連結子会社から外れております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	細貝理栄			当社代表取締役	(被所有)直接 10.4			建物の賃借	3		
"	細貝隆志			"	(被所有)直接 8.5			"	6		

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、近隣の賃借料を参考にして同等の価格によっております。また、取引金額については、消費税等抜きで記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	関東大徳(株)	栃木県宇都宮市	55	製麺業	(所有)直接 50.0		建物・設備の賃貸	建物・設備の賃貸	63		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記取引については、近隣の取引実勢に基づき減価償却費などを勘案して契約により所定金額を決定しております。また、取引金額については消費税等抜きで記載しております。
- 2 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった関東大徳(株)は、当連結会計年度において株式を全て譲渡したため、当連結会計年度においては関連会社ではなくなりました。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	白石食品工業株式会社
事業	パン和洋菓子の製造、販売

事業分離を行った主な理由

当社は、昭和55年4月に東北地方の拠点として宮城県に仙台工場を開設し現在に至っておりますが、近年業績低迷が続き、営業損益の回復が困難な状況にあることから前連結会計年度より推し進めている不採算事業からの撤退という経営方針に沿って仙台工場資産の売却を主とする譲渡を行うものであります。

事業分離日

平成21年1月1日(ただし、資産譲渡日 平成20年12月26日)

法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社を分離元企業とし、白石食品工業株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 持分変動差額の金額及び会計処理

持分差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,226百万円
営業損失	302百万円

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称、住所、代表者の氏名及び分離した事業の内容

分離先企業 W C Y H L L C  
住所 米国ハワイ州ホノルル市  
代表者の氏名 Michael J.Walters Sr.  
分離した事業 海外(食品)事業

事業分離を行った主な理由

当社は、昭和56年より米国ハワイ州において現地法人ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドを設立し、パン・菓子類の製造販売業を営んでおりましたが、業績の低迷が続いており平成19年度より推し進めている不採算事業からの撤退という経営方針に沿って、当社保有の全株式を平成20年9月23日に譲渡しました。しかしながら、財務諸表等規則第8条第4項(支配力基準)の規定により子会社として連結範囲に含めて処理しておりましたが、この度、支配力基準の解消に伴い事業分離が確定いたしました。

事業分離日

平成21年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社を分離元企業とし、W C Y H L L Cを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 持分変動差額の金額及び会計処理

持分差額の金額 該当事項はありません。  
会計処理 譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,217百万円
営業利益	67百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	141.13円	1株当たり純資産額	140.56円
1株当たり当期純損失( )	43.08円	1株当たり当期純損失( )	6.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,863	6,852
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	89	105
(うち少数株主持分) (百万円)	(89)	(105)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,774	6,746
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	48,000,237	47,998,312

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失( ) (百万円)	2,068	301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	2,068	301
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,004,587	47,999,223

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

第三者割当増資の払込み

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、豊田通商株式会社との資本業務提携に関する契約を締結すること及び第三者割当により株式を発行することを決議し、平成22年1月27日に払込手続が完了しました。

これにより、当社は豊田通商株式会社の関連会社となりました。

(1) 新株式の発行要領

発行新株式数	普通株式21,251千株
発行価額	1株につき85円
発行価額の総額	1,806百万円
資本組入額	903百万円(1株につき42.5円)
募集又は割当方法	第三者割当の方法による新株式の発行
申込期日	平成22年1月27日
払込期日	平成22年1月27日
割当先及び株式数	豊田通商株式会社 21,251千株

(2) 資金の使途

本件第三者割当による調達資金は、当社主力工場である金町工場の生産能力増強のためのデニッシュ専用製造ラインの新設資金として約1,000百万円、今後耐用年数を迎える菓子パン製造ラインのホイロ及び不良削減のための食パン用クーラー等の事業継続に不可欠な製造設備の老朽化に伴う更新投資に約794百万円を充当する予定であります。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,832	6,222	2.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	80	80	3.55	
1年以内に返済予定のリース債務		81		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400	320	3.55	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		290		平成23年～平成26年
その他有利子負債 長期割賦未払金	27			
合計	7,339	6,993		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	320			
リース債務	81	81	81	46

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	8,296	7,514	7,494	7,384
税金等調整前 四半期純利益金額又は 純損失金額( ) (百万円)	226	148	105	62
四半期純利益金額又は 純損失金額( ) (百万円)	155	63	39	169
1株当たり 四半期純利益金額又は 純損失金額( ) (円)	3.24	1.33	0.82	3.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,974	1,435
売掛金	3 4,005	3 3,503
有価証券	-	46
商品	5	-
製品	28	-
商品及び製品	-	35
原材料	380	-
貯蔵品	44	-
原材料及び貯蔵品	-	381
前払費用	87	41
繰延税金資産	524	26
未収入金	3 141	3 95
その他	31	20
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	8,219	5,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,657	1 8,650
減価償却累計額	5,509	5,588
建物（純額）	3,148	3,061
構築物	1 1,034	1 1,036
減価償却累計額	882	898
構築物（純額）	151	137
機械及び装置	1 17,597	1 17,506
減価償却累計額	14,942	15,144
機械及び装置（純額）	2,654	2,361
車両運搬具	1 189	1 189
減価償却累計額	175	176
車両運搬具（純額）	13	12
工具、器具及び備品	1 1,166	1 1,077
減価償却累計額	1,068	982
工具、器具及び備品（純額）	97	95
土地	1 2,601	1 2,536
リース資産	-	607
減価償却累計額	-	50
リース資産（純額）	-	557
建設仮勘定	13	60
有形固定資産合計	4 8,681	4 8,820

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	16	16
ソフトウェア	6	3
電話加入権	14	14
その他	1	7
無形固定資産合計	38	41
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	755	657
関係会社株式	200	200
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	941	235
長期前払費用	31	44
賃貸固定資産	1 5,876	1 5,875
減価償却累計額	1,029	1,086
賃貸固定資産(純額)	4,846	4,788
その他	259	154
貸倒引当金	719	9
投資その他の資産合計	6,319	6,075
<b>固定資産合計</b>	<b>15,039</b>	<b>14,937</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,259</b>	<b>20,519</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	204	147
買掛金	3 821	3 729
短期借入金	1 6,776	1 6,302
リース債務	-	1 81
未払金	562	38
未払消費税等	43	23
未払費用	3 1,409	3 1,111
未払法人税等	32	40
前受金	0	0
預り金	139	88
賞与引当金	72	61
流動負債合計	10,060	8,623
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 400	1 320
リース債務	-	1 290
繰延税金負債	1,286	746
退職給付引当金	3,005	3,021
役員退職慰労引当金	245	216

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
関係会社損失引当金	364	-
長期割賦未払金	194	133
長期預り金	1 658	1 618
固定負債合計	6,154	5,346
負債合計	16,215	13,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,402	2,402
資本剰余金		
資本準備金	2,755	2,755
資本剰余金合計	2,755	2,755
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
退職積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	2,263	1,507
繰越利益剰余金	1,132	810
利益剰余金合計	1,831	1,397
自己株式	7	8
株主資本合計	6,982	6,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	2
評価・換算差額等合計	61	2
純資産合計	7,043	6,550
負債純資産合計	23,259	20,519

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	32,981	27,178
商品売上高	1,699	1,030
売上高合計	34,681	28,209
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	38	28
当期製品製造原価	1, 2 24,352	1, 2 19,741
製品期末たな卸高	28	28
製品売上原価	24,363	19,741
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9	5
当期商品仕入高	1 1,600	1 1,049
商品期末たな卸高	5	6
商品売上原価	1,604	1,048
売上原価合計	25,967	20,790
売上総利益	8,713	7,419
販売費及び一般管理費		
配送費	5,253	4,206
広告宣伝費	494	511
貸倒引当金繰入額	4	-
給料及び手当	1,711	1,382
賞与引当金繰入額	27	24
退職給付費用	119	129
役員退職慰労引当金繰入額	13	14
法定福利費	235	188
減価償却費	55	38
その他	1,741	1,427
販売費及び一般管理費合計	2 9,656	2 7,924
営業損失( )	943	505
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 28	1 13
受取配当金	29	39
賃貸収入	1 379	1 303
雑収入	185	206
営業外収益合計	623	564

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	175	149
貸貸費用	1 97	1 95
為替差損	226	-
雑損失	16	44
営業外費用合計	515	289
<b>経常損失 ( )</b>	<b>836</b>	<b>230</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 158	3 8
投資有価証券売却益	2	5
貸倒引当金戻入額	30	16
特別利益合計	191	30
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 277	-
固定資産除却損	5 52	5 42
減損損失	-	6 56
投資有価証券評価損	-	9
海外事業撤退損	-	7 47
関係会社株式評価損	35	-
関係会社損失引当金繰入額	118	-
仙台工場譲渡損	8 342	-
本社移転費用	9 58	9 33
その他	66	19
特別損失合計	951	208
<b>税引前当期純損失 ( )</b>	<b>1,595</b>	<b>408</b>
法人税、住民税及び事業税	26	29
法人税等調整額	69	2
法人税等合計	43	26
<b>当期純損失 ( )</b>	<b>1,552</b>	<b>434</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		14,039	57.6	11,620	58.9
労務費	1	6,811	28.0	5,362	27.1
経費	2	3,501	14.4	2,759	14.0
当期製品製造原価		24,352	100.0	19,741	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 労務費のうち主なもの 賞与引当金繰入額 44百万円 退職給付費用 193	1 労務費のうち主なもの 賞与引当金繰入額 36百万円 退職給付費用 191
2 経費のうち主なもの 減価償却費 829百万円	2 経費のうち主なもの 減価償却費 693百万円
3 原価計算の方法 実際原価による単純総合原価計算であります。	3 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,402	2,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,402	2,402
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,755	2,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,755	2,755
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,755	2,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,755	2,755
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,378	2,263
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	115	755
当期変動額合計	115	755
当期末残高	2,263	1,507
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	304	1,132
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	115	755
当期純損失( )	1,552	434
当期変動額合計	1,437	321
当期末残高	1,132	810
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,384	1,831



	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	1,552	434
当期変動額合計	1,552	434
当期末残高	1,831	1,397
自己株式		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	8
株主資本合計		
前期末残高	8,535	6,982
当期変動額		
当期純損失( )	1,552	434
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,553	434
当期末残高	6,982	6,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	59
当期変動額合計	179	59
当期末残高	61	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	241	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	59
当期変動額合計	179	59
当期末残高	61	2
純資産合計		
前期末残高	8,776	7,043
当期変動額		
当期純損失( )	1,552	434
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	59
当期変動額合計	1,733	493
当期末残高	7,043	6,550

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式                      ……移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品……………売価還元法による原価法                      商品……………月別総平均法による原価法                      原材料………同上                      貯蔵品………最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 賃貸固定資産                      定額法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品…売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      商品…月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      原材料…同上                      貯蔵品…最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      (追加情報)                      当社は、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ44百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 賃貸固定資産                      同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金                      関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法                      税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。                      これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。                      これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)                      前事業年度において営業外費用の「雑損」に含めて表示していた為替差損(前事業年度12百万円)について営業外費用の総額の100分の10を超えるため当事業年度では区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)                      前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当事業年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																								
<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,124 (簿価)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">59 ( " )</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">902 ( " )</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2 ( " )</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19 ( " )</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,468 ( " )</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">501 ( " )</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,443</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,776百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>関係会社の金融機関借入金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,992</td></tr> </table> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,636百万円)並びに当該対応債務(5,000百万円)が含まれております。</p>	現金及び預金	364百万円	建物	3,124 (簿価)	構築物	59 ( " )	機械及び装置	902 ( " )	車両運搬具	2 ( " )	工具、器具及び備品	19 ( " )	土地	2,468 ( " )	賃貸固定資産	501 ( " )	計	7,443	短期借入金	6,776百万円	長期借入金	400	長期預り金	539	リース債務	112	関係会社の金融機関借入金	163	計	7,992	<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,060百万円(簿価)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">54 ( " )</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">812 ( " )</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2 ( " )</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18 ( " )</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,468 ( " )</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">480 ( " )</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,895</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,302百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,554</td></tr> </table> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,492百万円)並びに当該対応債務(4,592百万円)が含まれております。また、リース債務には貸借対照表に計上されていない未経過リース料57百万円が含まれています。</p>	建物	3,060百万円(簿価)	構築物	54 ( " )	機械及び装置	812 ( " )	車両運搬具	2 ( " )	工具、器具及び備品	18 ( " )	土地	2,468 ( " )	賃貸固定資産	480 ( " )	計	6,895	短期借入金	6,302百万円	長期借入金	320	長期預り金	502	リース債務	429	計	7,554
現金及び預金	364百万円																																																								
建物	3,124 (簿価)																																																								
構築物	59 ( " )																																																								
機械及び装置	902 ( " )																																																								
車両運搬具	2 ( " )																																																								
工具、器具及び備品	19 ( " )																																																								
土地	2,468 ( " )																																																								
賃貸固定資産	501 ( " )																																																								
計	7,443																																																								
短期借入金	6,776百万円																																																								
長期借入金	400																																																								
長期預り金	539																																																								
リース債務	112																																																								
関係会社の金融機関借入金	163																																																								
計	7,992																																																								
建物	3,060百万円(簿価)																																																								
構築物	54 ( " )																																																								
機械及び装置	812 ( " )																																																								
車両運搬具	2 ( " )																																																								
工具、器具及び備品	18 ( " )																																																								
土地	2,468 ( " )																																																								
賃貸固定資産	480 ( " )																																																								
計	6,895																																																								
短期借入金	6,302百万円																																																								
長期借入金	320																																																								
長期預り金	502																																																								
リース債務	429																																																								
計	7,554																																																								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ファースト・ロジスティックス</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> </table>	(株)ファースト・ロジスティックス	134百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ファースト・ロジスティックス</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table>	(株)ファースト・ロジスティックス	78百万円																																																				
(株)ファースト・ロジスティックス	134百万円																																																								
(株)ファースト・ロジスティックス	78百万円																																																								
<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> </table>	売掛金	0百万円	未収入金	9	買掛金	60	未払費用	294	<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> </table>	売掛金	0百万円	未収入金	5	買掛金	49	未払費用	225																																								
売掛金	0百万円																																																								
未収入金	9																																																								
買掛金	60																																																								
未払費用	294																																																								
売掛金	0百万円																																																								
未収入金	5																																																								
買掛金	49																																																								
未払費用	225																																																								
<p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																			
<p>1 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は121百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	仕入高	725百万円	受取利息	23	賃貸収入	218	賃貸費用	31	構築物	3百万円	機械及び装置	4	工具、器具及び備品	0	土地	149	その他	0	計	158	建物	224百万円	土地	36	その他	17	計	277	建物	2百万円	構築物	0	機械及び装置	31	工具、器具及び備品	0	その他	16	計	52	<p>1 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は86百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>岩手県北上市</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産(土地)につきましては、帳簿価額を回収可能価額(固定資産税評価額)まで減額し、当該減少額を減損損失56百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>7 海外事業撤退損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への担保預金譲渡損</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社損失引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table>	仕入高	704百万円	受取利息	11	賃貸収入	67	賃貸費用	14	建物	5百万円	工具、器具及び備品	0	土地	3	計	8	建物	7百万円	機械及び装置	21	工具、器具及び備品	5	その他	6	計	42	用途種類	場所	金額(百万円)	売却予定資産	岩手県北上市	56	合計		56	関係会社への担保預金譲渡損	392百万円	関係会社損失引当金戻入益	364	その他	18	計	47
仕入高	725百万円																																																																																			
受取利息	23																																																																																			
賃貸収入	218																																																																																			
賃貸費用	31																																																																																			
構築物	3百万円																																																																																			
機械及び装置	4																																																																																			
工具、器具及び備品	0																																																																																			
土地	149																																																																																			
その他	0																																																																																			
計	158																																																																																			
建物	224百万円																																																																																			
土地	36																																																																																			
その他	17																																																																																			
計	277																																																																																			
建物	2百万円																																																																																			
構築物	0																																																																																			
機械及び装置	31																																																																																			
工具、器具及び備品	0																																																																																			
その他	16																																																																																			
計	52																																																																																			
仕入高	704百万円																																																																																			
受取利息	11																																																																																			
賃貸収入	67																																																																																			
賃貸費用	14																																																																																			
建物	5百万円																																																																																			
工具、器具及び備品	0																																																																																			
土地	3																																																																																			
計	8																																																																																			
建物	7百万円																																																																																			
機械及び装置	21																																																																																			
工具、器具及び備品	5																																																																																			
その他	6																																																																																			
計	42																																																																																			
用途種類	場所	金額(百万円)																																																																																		
売却予定資産	岩手県北上市	56																																																																																		
合計		56																																																																																		
関係会社への担保預金譲渡損	392百万円																																																																																			
関係会社損失引当金戻入益	364																																																																																			
その他	18																																																																																			
計	47																																																																																			

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)														
<p>8 仙台工場譲渡損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342</td> </tr> </table>	事業譲渡損	256百万円	特別退職金	64	その他	21	計	342							
事業譲渡損	256百万円														
特別退職金	64														
その他	21														
計	342														
<p>9 本社移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、本社移転(5月予定)に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17百万円として特別損失(本社移転関連費用)に計上しております。</p> <p>建物(賃借物件内部造作)は、備忘価額まで減額しております。その内訳は、建物17百万円であります。</p>	原状回復費用	41百万円	減損損失	17	計	58	用途種類	場所	金額(百万円)	本社	東京都	17	合計		17
原状回復費用	41百万円														
減損損失	17														
計	58														
用途種類	場所	金額(百万円)													
本社	東京都	17													
合計		17													
	<p>9 本社移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">引越費用等</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>システム移行サポート費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table>	引越費用等	19百万円	システム移行サポート費用	4	その他	9	計	33						
引越費用等	19百万円														
システム移行サポート費用	4														
その他	9														
計	33														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	39,583	8,180		47,763

(注) 普通株式の自己株式の増加8,180株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	47,763	1,925		49,688

(注) 普通株式の自己株式の増加1,925株は、単元未満株式の買取による増加であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額相当額	151	106	258	取得価額相当額	50	31	82																				
減価償却 累計額相当額	110	84	194	減価償却 累計額相当額	30	22	53																				
期末残高相当額	41	22	64	期末残高相当額	20	8	29																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	35百万円	1年超	29	合計	64	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	12百万円	1年超	17	合計	29	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円			
1年以内	35百万円																										
1年超	29																										
合計	64																										
支払リース料	73百万円																										
減価償却費相当額	73百万円																										
1年以内	12百万円																										
1年超	17																										
合計	29																										
支払リース料	16百万円																										
減価償却費相当額	16百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容																							
1年以内				・有形固定資産																							
1年超				蒸しパンラインの生産設備(機械装置)であります。																							
合計				・無形固定資産																							
	4			経理用ソフトウェアであります。																							
				リース資産の減価償却の方法																							
	8			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																							
				3 オペレーティング・リース取引																							
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
				1年以内	4																						
				1年超	3																						
				合計	8																						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,787 百万円</p> <p>退職給付引当金 1,404</p> <p>貸倒引当金 286</p> <p>関係会社損失引当金 145</p> <p>役員退職慰労引当金 97</p> <p>その他 364</p> <p>繰延税金資産小計 5,086</p> <p>評価性引当額 4,294</p> <p>繰延税金資産合計 792</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,502 百万円</p> <p>有価証券評価差額 41</p> <p>その他 10</p> <p>繰延税金負債合計 1,554</p> <p>繰延税金負債の純額 761 百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,613 百万円</p> <p>退職給付引当金 1,205</p> <p>役員退職慰労引当金 86</p> <p>関係会社株式評価損 41</p> <p>減損損失 32</p> <p>その他 260</p> <p>繰延税金資産小計 4,240</p> <p>評価性引当額 3,950</p> <p>繰延税金資産合計 289</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,000 百万円</p> <p>有価証券評価差額 1</p> <p>その他 6</p> <p>繰延税金負債合計 1,009</p> <p>繰延税金負債の純額 719 百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割等 1.6</p> <p>評価性引当額 35.1</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5</p> <p>住民税均等割等 4.6</p> <p>評価性引当額 84.1</p> <p>外国税額 1.7</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 123.0</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	白石食品工業株式会社
事業	パン和洋菓子等の製造、販売

事業分離を行った主な理由

当社は、昭和55年4月に東北地方の拠点として宮城県に仙台工場を開設し現在に至っておりますが、近年業績低迷が続き、営業損益の回復が困難な状況にあることから前事業年度より推し進めている不採算事業からの撤退という経営方針に沿って仙台工場資産の売却を主とする譲渡を行うものであります。

事業分離日

平成21年 1月 1日(ただし、資産譲渡日 平成20年12月26日)

法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社を分離元企業とし、白石食品工業株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 実施した会計処理の概要

移転損失の金額	342百万円
移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳	
有形固定資産	
建物	542百万円
機械及び装置	264
土地	485
その他	77

3 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,116百万円
営業損失	298百万円

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	146.75円	1株当たり純資産額	136.47円
1株当たり当期純損失( )	32.34円	1株当たり当期純損失( )	9.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,043	6,550
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	7,043	6,550
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	48,000,237	47,998,312

## 2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失( ) (百万円)	1,552	434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	1,552	434
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,004,587	47,999,223

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

第三者割当増資の払込み

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、豊田通商株式会社との資本業務提携に関する契約を締結すること及び第三者割当により株式を発行することを決議し、平成22年1月27日に払込手続が完了しました。

これにより、当社は豊田通商株式会社の関連会社となりました。

(1) 新株式の発行要領

発行新株式数	普通株式21,251千株
発行価額	1株につき85円
発行価額の総額	1,806百万円
資本組入額	903百万円(1株につき42.5円)
募集又は割当方法	第三者割当の方法による新株式の発行
申込期日	平成22年1月27日
払込期日	平成22年1月27日
割当先及び株式数	豊田通商株式会社 21,251千株

(2) 資金の使途

本件第三者割当による調達資金は、当社主力工場である金町工場の生産能力増強のためのデニッシュ専用製造ラインの新設資金として約1,000百万円、今後耐用年数を迎える菓子パン製造ラインのホイロ及び不良削減のための食パン用クーラー等の事業継続に不可欠な製造設備の老朽化に伴う更新投資に約794百万円を充当する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
イオン株	216,639	162
(株)みずほフィナンシャルグループ	352,000	58
(株)ヤオコー	19,700	57
(株)サークルKサンクス	48,093	55
昭和産業株	135,150	40
(株)九九プラス	266	34
(株)セブン&アイ・ホールディングス	17,048	32
(株)ファミリーマート	11,400	31
江崎グリコ株	26,022	27
原信ナルスホールディングス株	18,200	19
その他23銘柄	262,629	139
計	1,107,147	657

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
譲渡性預金		46

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,657	113	120	8,650	5,588	177	3,061
構築物	1,034	1		1,036	898	16	137
機械及び装置	17,597	199	290	17,506	15,144	469	2,361
車両運搬具	189	0		189	176	1	12
工具、器具及び備品	1,166	19	108	1,077	982	16	95
土地	2,601		65 (56)	2,536			2,536
リース資産		607		607	50	50	557
建設仮勘定	13	702	656	60			60
有形固定資産計	31,259	1,644	1,240 (56)	31,663	22,842	732	8,820
無形固定資産							
借地権				16			16
ソフトウェア				24	20	3	3
電話加入権				14			14
その他				9	2	1	7
無形固定資産計				63	22	4	41
長期前払費用	149	38	53	134	89	25	44
賃貸固定資産							
建物	1,994			1,994	1,022	42	972
構築物	190			190	62	14	127
工具、器具及び備品	2			2	1	0	0
土地	3,682			3,682			3,682
小計	5,870			5,870	1,086	57	4,783
施設利用権	0			0	0	0	0
長期前払費用	10	2		13	7	2	5
賃貸固定資産計	5,881	2		5,883	1,094	60	4,788

- (注) 1 有形固定資産当期増加額のうち主なものは、金町工場のリース資産（蒸しライン生産設備）607百万円であり  
ます。
- 2 有形固定資産当期減少額のうち主なものは、建物68百万円（内 ハワイコンドミニアム44百万円、仲六郷社宅24  
百万円）、土地65百万円（内 北上減損56百万円、ハワイコンドミニアム8百万円）及び小平工場の機械装置  
（パン生産設備）111百万円であり、なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であり  
ます。
- 3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少  
額」の記載を省略しております。
- 4 有形固定資産の当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 5 長期前払費用については、法人税法の規定による期間に基づいて償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	722	10	693	26(注)	12
賞与引当金	72	61	72		61
役員退職慰労引当金	245	14	44		216
関係会社損失引当金	364		364		

(注) 前期計上分に対する洗替額(3百万円)及び債権の回収による取崩額(23百万円)であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

A 現金及び預金

現金 (百万円)	預金					合計
	当座	普通	定期	別段	計	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
18	31	643	739	2	1,416	1,435

B 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ビッグ・エー	211
ミニストップ(株)	190
(株)マルエツ	150
イオン(株)	125
(株)J R東日本リテールネット	119
その他	2,706
合計	3,503

(注) 各種パン類

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末売掛金残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
4,005	29,615	30,118	3,503	89.58	1.42

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等を含んでおります。

C 商品及び製品

摘要	金額(百万円)
商品	
煎餅・クッキー類	1
ジュース類	2
その他	2
計	6
製品	
パン類	22
和洋菓子類	6
計	28
合計	35

D 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
主原料 (注) 1	72
副原料 (注) 2	191
包装材料	73
工場用消耗品 (注) 3	23
修理用部品	7
消耗品	6
広告宣伝用品	1
その他	4
合計	381

- (注) 1 小麦粉  
 2 砂糖、油脂、その他原料  
 3 機械油、展板油等

(負債の部)  
流動負債  
A 支払手形

相手先	平成22年 1月	2月	3月以降	合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
原材料関係				
ミヨシ商事(株) (注) 1	41		38	79
東京カネカ食品販売(株) (注) 1	15	16	15	47
カネカ食品販売(株) (注) 1	4	3	3	11
大阪食糧卸(株) (注) 2	4			4
関東商事(株) (注) 1, 2	2	0	0	3
その他	0	0	0	1
合計	67	21	58	147

(注) 1 油脂

2 小麦粉

B 買掛金

摘要	金額(百万円)
主原料 (注) 1	158
副原料 (注) 2	341
包装材料	106
仕入商品 (注) 3	54
その他	68
合計	729

(注) 1 小麦粉

2 砂糖、油脂、その他原料

3 和洋菓子等

買掛金の主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)玄田商店 (注) 1	178
ミヨシ商事(株) (注) 2	68
淀川加工印刷(株) (注) 3	41
(株)JR東日本企画 (注) 3	37
スリースター製菓(株) (注) 4	36
その他	367
合計	729

(注) 1 小麦粉、砂糖等

2 油脂等

3 包装材料等

4 仕入商品

C 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,402
(株)三井住友銀行	700
中央三井信託銀行(株)	200
合計	6,302

D 未払費用

摘要	金額(百万円)
運送費	378
給料及び諸手当	151
法定福利費	94
売上値引	86
その他	400
合計	1,111

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,693
年金資産	752
未認識数理計算上の差異	80
退職給付引当金( + + )	3,021

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。(URL <a href="http://www.daiichipan.co.jp/">http://www.daiichipan.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、「当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当を受ける権利及び募集新株予約権の割当を受ける権利」旨を定款に定めております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                           |   |   |   |
|-----|---------------------------|---|---|---|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類       | 事業年度<br>(第67期)                                  | 自 平成20年1月1日<br>至 平成20年12月31日  | 平成21年3月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 有価証券届出書<br>及びその添付書類       |   |   | 平成21年12月22日<br>関東財務局長に提出。<br>第三者割当による増資に関するものであります。                               |
| (3) | 臨時報告書                     |   |   | 平成21年4月3日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。    |
|     |                           |   |   | 平成22年1月27日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。    |
| (4) | 四半期報告書、<br>四半期報告書の<br>確認書 | 第68期<br>第1四半期<br>第68期<br>第2四半期<br>第68期<br>第3四半期 | 自 平成21年1月1日<br>至 平成21年3月31日<br>自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日<br>自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日 | 平成21年5月15日<br>関東財務局長に提出。<br>平成21年8月14日<br>関東財務局長に提出。<br>平成21年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多 田 修  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下 田 琢 磨  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、豊田通商株式会社への第三者割当の方法による新株式の発行に係る払込手続が平成22年1月27日に完了した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一屋製パン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一屋製パン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、豊田通商株式会社への第三者割当の方法による新株式の発行に係る払込手続が平成22年1月27日に完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。